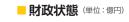




科目		第107期(2019年度)	第108期(2020年度)	第109期(2021年度)
売上収益	(億円)	1,424	1,446	1,683
営業利益	(億円)	180	173	201
税引前利益	(億円)	179	177	204
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	137	135	142
基本的1株当たり当期利益	(円)	692.61	691.33	725.73
資産合計	(億円)	2,469	2,569	2,826
資本合計	(億円)	1,666	1,855	2,007
親会社の所有者に帰属する持分	(億円)	1,650	1,838	1,992
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.8	71.6	70.5
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	8,453.07	9,418.64	10,207.32





2,569

前期(2021年3月31日現在) 当期(2022年3月31日現在) 449 非流動負債 265

- 自己株式 △87 - 自己株式 △87 資産合計 負債及び資本合計

※億円単位の金額は、端数を四捨五入して表示しております。

■ 第109期剰余金の配当(期末配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に 向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、 安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2022年4月19日開催の当社取締役会において、第109期(2021年 4月1日から2022年3月31日まで)の期末配当は、1株当たり125円と することを決議いたしました。

1株当たりの配当金	(円)

■ キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

現金及び

期首残高

現金同等物の

▲営業活動 ▼投資活動

によるC/F によるC/F

当期(2021年4月1日~2022年3月31日)

▼財務活動

▲現金及び

現金同等物

に係る 現金及び

為替変動 現金同等物の

による影響 期末残高

	108期	109期
中間	85	85
期末	85	125
年間	170	210

◆会社概要/株式の状況



号 株式会社クレハ

英文社名 KUREHA CORPORATION

社 東京都中央区日本橋浜町 3-3-2

立 1944年6月21日

資 本 金 18,169百万円

グループ従業員数 4,259名(単独:1,663名)

連結対象会社数 30社(連結子会社28社、持分法適用会社2社)

ホームページ https://www.kureha.co.jp/

役員 (2022年6月24日現在)

執 行 役 員 木田

株式の状況 (2022年3月31日現在)

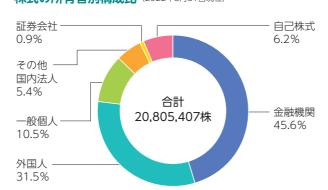
発行可能株式総数 60,000,000株 20,805,407株 発行済株式総数 株 主 数 9,730名

大株主の状況 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,983	15.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,693	8.7
明治安田生命保険相互会社	1,374	7.0
東京海上日動火災保険株式会社	550	2.8
JP MORGAN CHASE BANK 385632	416	2.1
株式会社みずほ銀行	400	2.0
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	373	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012	323	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	273	1.4
みずほ信託銀行株式会社	266	1.4

注) 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2022年3月31日現在)



● 株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

3月31日 期末配当 9月30日

その他必要がある時は、取締役会の 決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。 (https://www.kureha.co.jp/ir/ stocks/koukoku.html) ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告をすることができない

場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則 として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の 証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いた

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお 問合せください。

● お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

みずほ信託銀行(**)

(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

●未払配当金 みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行

のお支払 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。







KUREHA REPORT クレハレポート 第109期 期末報告書 2021年4月1日 → 2022年3月31日

KUREHA





トップメッセージ

サステナビリティ経営を推進



証券コード: 4023

→ セグメント別営業概況

詳細はこちらをご覧ください https://www.kureha.co.jp/ir/policy/segment.html



サステナビリティ経営を推進



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあ げます。当社第109期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の 「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜ります ようお願い申しあげます。

2022年6月

代表取締役社長 小林 兽

▶ 当期の概況について

わが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の 影響が緩和し、持ち直しの動きがみられましたが、同感染症 の影響が未だに残っていることに加え、原燃料価格の高騰、 ウクライナ情勢の動向等による影響が懸念され、先行きが不 透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は従業員の安全な労働環境を 確保し、感染予防に取り組みながら安定的に事業活動を継続 してまいりました。機能製品事業、化学製品事業を中心に、 原燃料価格の高騰による業績への悪影響はあったものの、 適宜、製品価格への転嫁を進めてまいりました。

当期は、フッ化ビニリデン樹脂やPPS樹脂の販売が拡大し、 Withコロナの暮らしの中で家庭用ラップや釣糸の売上が伸長 し、機能製品事業に関わる固定資産の減損損失を計上した ものの、営業利益は前期比16.7%増の201億42百万円、 税引前利益は同14.9%増の203億98百万円、親会社の 所有者に帰属する当期利益は同5.0%増の141億64百万円と なりました。

なお、当期期末配当金は前期から40円増配し、1株につ き125円とさせていただきました。

▶ 気候変動・経済・社会の変化への順応と サステナビリティ経営の推進

国内では新型コロナウイルス感染症の影響は緩和に向かっ ているものの、中国においては感染予防のための外出制限 等が生産や物流の停滞を生じています。またロシアのウクラ イナ侵攻や海運のひつ迫等により、世界的に原燃料価格の 高騰やサプライチェーンは厳しさを増しており、世界経済と

社会生活に大きな影響を及ぼしています。日本では、気候 変動への対応のみならず、エネルギー安全保障の観点からも 化石燃料への依存度をいかに低減するかが重要な課題となっ

当社は、このように激変する世界にあっても、企業理念に 立脚し、「持続可能な社会への貢献」と「中長期的な企業価値 の向上」を実現すべく、取締役会のもとに「サステナビリティ 委員会 | を新設し、「クレハのサステナビリティ経営 | を推進して いくこととしました。激変する世界にあっても、技術立社企業 として「クレハらしさ」を発揮し、外部環境を常に意識しながら 他に先駆けて変化に順応し、差別化された製品と技術によ り、さまざまな社会課題の解決に貢献する事業の育成・拡大 に取り組んでまいります。

▶ 2022年度通期業績予想について

2022年度通期の業績予想につきましては、フッ化ビニ リデン樹脂やPPS樹脂、生分解性を有するPGA樹脂加工品 など機能製品事業の販売拡大と、原燃料の適切な価格 転嫁やコスト低減に取り組み、売上収益は前期比6.9%増の 1.800億円、営業利益は同9.2%増の220億円、親会社の 所有者に帰属する当期利益は同13.0%増の160億円を予想 しております。

当社は、これからも「技術立社」企業としての存在感を高 め、新たな価値を創出し社会に貢献し続ける高付加価値型企 業となることを目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜り ますようお願い申しあげます。

機能製品事業

売上収益 **666.9**億円 (前期比50.0%増)

機能樹脂分野

化学製品事業

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野

家庭用ラップ「NEWクレラップ」およ

びフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の

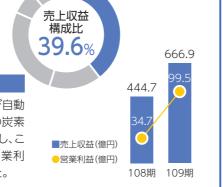
げ、営業利益はともに増加しました。

建設関連事業

売上収益 **447**.7億円 (前期比5.7%増)

リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデ 高温炉用断熱材および自動 ン樹脂、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA 樹脂加工品等の売上げが増加、米国のPGA樹脂製造会社に繊維の売上げが増加し、こ おいて生産活動を中止した影響はありますが、この分野での 売上げ、営業利益はともに増加しました。

の分野での売上げ、営業利 益はともに増加しました。



売上収益 **261**-**6**億円 (前期比11.1%增)

塩化ビニリデン・フィルムはアジア地域で売上げ、

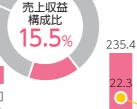
営業利益がともに増加、欧州の熱収縮多層フィルム

売上げ、営業利益はともに増加しました。

農業・園芸用殺菌剤の売上げは前期並みとなり、慢性腎不全 有機薬品類の売上げが増加 用剤「クレメジン」の売上げは増加し、この分野での売上げは し、この分野での売上げは 増加しましたが、原燃料価格高騰の影響により営業利益は減 増加し、営業損失は減少しま した。

一つレフップ:

~ クレファブ ご





108期 109期

447.7

売上収益





423.5

●営業利益(億円)

108期 109期

売上収益 構成比 139.2 121.7



構成比



売上収益 **121.7**億円 (前期比12.5%減)

売上げが増加し、この分野での売上は売上げが増加、営業損失は減少し、この分野での

少しました。

民間工事および公共工事の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

その他関連事業



環境事業では、低濃度PCB廃棄物等の産業廃棄物処理は前期並みでしたが、前期にあった災 害廃棄物処理等が完了していることにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。 運送事業では、売上げ、営業利益はともに前期並みとなりました。 病院事業では、売上げ、営業損失はともに前期並みとなりました。

売上収益 202.9 185.5 ■売上収益(億円) ○受業利益(億円) 108期 109期

クレハのSDGS

PPS樹脂

フォートロンKPS





世界のさまざまな国や地域で、地球温暖化の影響が 報告されています。温暖化は地球にとって深刻な問題で あり、喫緊の課題です。

自動車の重量を軽くすることで燃費の向上を図り、温室 効果ガスの削減に貢献することが期待されています。自動 車の総重量の約7割を占める金属製部品の代わりに軽量 な樹脂素材の利用が進んでいます。

クレハのPPS樹脂「フォートロンKPS」は、機械強度、耐熱 性、耐薬品性、難燃性に優れたスーパーエンジニアリング プラスチックです。伸びや衝撃にも強く、成形加工も容易な ので、自動車のエンジン周辺や電装品の外装など金属代 替の部品用途に需要が増加しています。

SUSTAINABLE GALS





















当社はポリプラスチックス株式会社とPPS樹脂につき事業提携して おります。ポリプラスチックス株式会社は当社PPS樹脂を用いた射 出成型用材料を「ジュラファイド®」として、全世界で展開してお ります。採用部品例は「ジュラファイド®」での採用例となります。

> 2022年6月24日 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

株式会社クレハ

代表取締役社長 小林 豊

第109回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、6月24日開催の第109回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知 申しあげます。

敬具

1. 第109期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第109期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 計算書類報告の件

第1号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、小林豊、佐藤通浩、野田義夫、戸坂修、樋口一成の5名が 再選され、田中宏幸、飯田修の2名が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 取締役に対する賞与支給の件

本件は、原案のとおり承認可決され、当期の業績等を勘案し、業績連動賞与として、社外取締役を除く 当期末の取締役3名に対して総額73,000千円の役員賞与を支給します。